

アフリカの産業開発に向けた  
**UNIDOと日本政府の連携**

© UNIDO 2019年、無断複写・転載を禁じます。

本文書は国際連合の正式な編集作業を経て制作されたものではありません。本文書内で用いられた名称と資料は、いかなる国、地域、都市、地区もしくはそれらの当局の法的地位に関する、またはその国境もしくは境界の画定、あるいはその経済制度もしくは開発の度合いに関する、国際連合工業開発機関（UNIDO）事務局の何らかの意見の表明を意味するものではありません。「先進」「工業化された」または「開発途上」などの名称は統計上の利便性を目的としたものであり、必ずしも発展途上にある特定の国または地域が到達したレベルについての判断を表明するものではありません。企業名または商品への言及はUNIDOによる支持を示すものではありません。

別段の記述がない限り、写真の著作権はすべてUNIDOが保有しています。

Monika Eichbergerの指導の下、Daria Shumilovaがデザイン・編集しています。







# UNIDO and Japan

国際連合工業開発機関（UNIDO）は1966年の発足以降、日本政府と緊密な関係を築き、その関係を発展させてきました。

日本政府はUNIDOの貴重なパートナーであり、これまでの経験を活用してUNIDOが推進する包摂的かつ持続可能な産業開発

（ISID）を支援しています。さらに日本政府は一貫して、分担金（日本はUNIDO通常予算の最大負担国）および技術協力プログラム・プロジェクトに対する定期的な任意拠出金の両方を通じて、UNIDOに多額の資金を拠出しています。



日本政府とUNIDOの現在の連携は、以下の日本の優先領域における活動に  
重点を置いています



**あらゆる人々を対象にエンパワーメントを促進し、誰も置き去りにしない**

UNIDOの活動の中心にあるのは人です。特に、ジェンダー平等ならびに女性のエンパワーメントおよび若者の雇用の促進を通じて、人間の安全保障のアプローチを提唱し、適用しています。



**成長市場の創出、技術革新の促進、質の高いインフラと投資**

UNIDOは新規技術を幅広く収集し、東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO東京事務所）を通じて、アフリカへの投資と技術移転を促進しています。



**環境の保全、エネルギー効率向上と再生可能エネルギーの促進、持続可能な資源利用、気候変動の緩和**

UNIDOは循環型経済のアプローチを通じて、海のプラスチックごみをはじめとする環境問題に取り組んでいます。またUNIDOのプロジェクトでは、資源効率の高いよりクリーンな生産、およびモノのインターネット（IoT）化などの最先端の技術を促進しています。

UNIDOは2016年以降、「アフリカのためのG20イニシアティブ」に積極的に参加しています。2019年に日本で開催されたG20サミット期間中、UNIDOは「アフリカおよび後発開発途上国における工業化」に関する進捗レポートを配布しました。

さらにUNIDOは、標準作業およびナレッジの普及において日本政府と協力しています。最近では、日本政府の資金援助により「包摂的かつ持続可能な産業開発のための構造的変化」と題した出版物を発行しました。UNIDOは今後も、開発協力の共通の方針として人を中心に据えた能力開発のアプローチを採用し、共同の取り組みを強化しながら、日本政府と協力していくことを望んでいます。





## 第3次アフリカ工業開発の10年 (IDDA III)

2016年7月25日、国連総会は決議70/293により、2016～2025年を第3次アフリカ産業開発の10年（IDDA III）とすることを宣言しました。IDDA IIIの開発、主導、運営および実施機関として、UNIDOを中心とし、そのほかアフリカ連合委員会（AUC）、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）、国連アフリカ経済委員会（UNECA）が任命されました。

このためIDDA IIIは、アフリカ開発会議（TICAD）のグローバルフォーラムなどを通じて、UNIDOと日本の協力関係を深める素晴らしい機会となります。

IDDA III実施の目的は、アフリカに包摂的かつ持続可能な産業開発に向けた道筋をしっかりと

根づかせることです。このために必要な枠組みには、産業生産能力の主要な要素の強化や、産業開発を規制し擁護する公共および民間機関への支援提供などが含まれます。この枠組みをさらに改善し、アフリカにおいて生産性の高い産業投資事業を奨励するためには、多様な開発介入と幅広いパートナーシップが必要です。

UNIDOは既にIDDA III実施の指針となる文書を作成しており、この10年に対する認知度を高めるための重要な取組みも数多く開発しています。



第73回国連総会に合わせて、2018年9月にニューヨークで開催されたハイレベルイベントにおいて正式に発表された「IDDA III チャンピオン（擁護者）」イニシアティブは、IDDA IIIのプロモーションと認知度向上においてハイレベルでの政治によるリーダーシップを活用することを目的として創設されました。現在、コートジボワール、エジプト、ケニア、マルタ、ニジェール、セネガル、南アフリカ、ザンビアの8カ国の首脳が、2018～2020年のIDDA III チャンピオンを務めています。2019年3月、UNIDOはIDDA IIIに関する共通認識を確立し、今後の道筋を明確にするために、国連の主要実施機関と開発パートナーを集めました。そして相互に関連する以下の6つの柱を策定しました。

グローバルフォーラム

産業政策手段の開発・管理の戦略的支援

技術協力

アフリカ連合、地域経済コミュニティ、国レベルでの連携

パートナーシップと資源の動員

コミュニケーションとアドボカシー

IDDA IIIの実施を成功させるためには、すべてのステークホルダーの緊密なパートナーシップが欠かせません。UNIDOは革新的なカントリー・パートナーシップ・プログラム（PCP）モデルを開発し、2016年にアフリカ（エチオピアとセネガル）で試験的に実施し、現在は他のアフリカ諸国にも拡大しています（2018年にモロッコ、2019年にコートジボワール、エジプト、ルワンダ、ザンビア）。PCPは実施国のニーズと要件に合わせて調整し、国家開発アジェンダと整合を図り、大きな成長が見込めるセクターに重点を置いています。さまざまなパートナーと共同で取り組むことにより、単一の事業体で取り組むよりも大きな成果をあげることができます。このためUNIDOは、成功した各イニシアティブはTICADプロセスを通じてアフリカでさらに拡大できると考えています。







TICAD VIでのUNIDOリー・ヨン事務局長の発言

## アフリカ開発会議（TICAD）

TICADは1993年に日本政府によって立ち上げられました。アフリカ開発に関するフォーラムとしては先駆的な存在です。発足から25年以上を経て、アフリカ開発への国際的な支援の動員および持続のための重要かつオープンで包摂的な枠組みへと進化を遂げました。TICADの2つの原則であるアフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」は、開発の指針として広く共有されるようになっていきます。TICADは日本政府、国連、国連開発計画、アフリカ連合委員会、世界銀行が共同で開催し、幅広いステークホルダーが関与しています。

UNIDOは産業開発協力における強みを活かし、当初よりTICADプロセスの積極的なパートナーであり、支援者であります。

UNIDOは、関わるすべてのステークホルダー間で効果的な協力体制を構築できるよう努めています。特に民間セクターの参加促進に力を入れており、このためにアフリカ連合委員会（AUC）、経済産業省（METI）、日本貿易振興機構（JETRO）などのパートナーとイベントを共同開催しています。



## TICAD7の主要テーマ

民間セクターの育成とイノベーションを通じた、経済構造転換とビジネス環境・制度改善

強靱かつ持続可能な社会の推進

平和と安定

(アフリカ自身による前向きな動きを支援)

UNIDOは、1998年のTICAD IIにおいて日本の総理大臣が提唱した、クアラルンプールにおけるアジア・アフリカ投資・技術移転促進センター（通称ヒッパロス・センター）の設立を支援しました。同センターは、アジアからアフリカへの貿易と投資の促進がアフリカにおける民間セクター開発を後押しするとの見込みから、アフリカ諸国の経済発展に寄与することを目的に設立されました。2007年と2009年には、UNIDOは同様の目的を持つTICADプロセスのもう一つの取り組みとして、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムを共同開催しました。直近のTICAD VIは、TICADサミットでは初めてアフリカ大陸で開催されました。開催地であるケニアのナイロビにおいて、UNIDOは2つのサイドイベント「アジェンダ2063と包摂的かつ持続可能な産業開発を通じた、アフリカの経済面における構造転換の促進」「アフリカの技術革新・産業化に向けて」を共同開催しました。

UNIDOはIDDA III実施を主導する国連機関として、TICADプロセスとIDDA IIIの相乗効果を追求し続けています。ビジネスと投資がTICADの重要な議題であることから、日本政府とUNIDOは横浜で開催するTICAD7およびそれ以降のTICADを通じて、アフリカの開発に対する共通のコミットメントの強化を図ります。

TICAD7の前段階として、UNIDOは2019年3月、ウィーン国際センターにおいて「アフリカの未来へ向けた連携：UNIDOと日本の連携」に関する展示会を開催しました。2019年7月上旬には、TICADとIDDA IIIのプロセスおよびアフリカの工業化とイノベーションに対する理解を深めるためのTICADプレイベントを開催しました。

**アフリカにおいてUNIDOが実施する取り組みの大部分は、TICAD7の3つのテーマすべてに関連するものです。次ページ以降にそのようなプロジェクトの概要を示します。多くは最初の2つのテーマに重点を置いています。**



**民間セクターの育成とイノベーションを通じた、  
経済構造転換とビジネス環境・制度改善**





## 国連大学本部ビル内に位置するUNIDO東京事務所

イノベーションと民間セクターの育成はどちらもUNIDOの活動の中心です。イノベーションには、生活向上、ビジネス強化、環境保全を実現する可能性があります。また、持続可能な開発目標（SDGs）、特に目標9「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」を推進することもできます。

日本はイノベーションおよび工業化の成功の代表例であり、既存の産業を環境に配慮した資源効率の高い産業へと転換させることにも成功しています。日本は、再生可能エネルギーやエネルギー効率改善から、第4次産業革命のイノベーションまで、多数の新規技術の世界的なリーダーです。

産業の未来に向けた重要なステップの一つがデジタル化です。これにより、中小企業は物流面および地理面での課題を克服し、市場へのアクセスを改善することができます。さらにデジタル化は、資源をできるだけ長く利用し続ける循環型経済への転換にも貢献できる可能性があります。

将来の見通しは非常に良好です。UNIDOは有名企業との長期的なパートナーシップに加え、日本の民間セクターや日本人専門家との連携をさらに緊密にし、世界で最も恵まれない地域がその専門知識やノウハウから恩恵を享受できるようにしています。

これに基づいて、**東京投資・技術移転促進事務所（略称：UNIDO東京事務所）**は日本からの海外直接投資および技術移転を促進することにより、包摂的かつ持続可能な産業開発の実現に向けて取り組んでいる開発途上国や新興国を支援しています。



詳細については以下をご覧ください



## UNIDO東京事務所が支援した、アフリカにおける日本の投資の成功事例



UNIDO東京事務所は1981年3月に経済産業省の拠出金により設立され、現在はアフリカと日本の官民対話促進における非常に重要な存在となっています。UNIDOにとっては、日本からの民間投資を促進するうえで重要な役割を果たしています。UNIDO東京事務所は、投資・技術移転促進事務所（ITPO）のネットワークを構成する世界9都市にある事務所の1つです。

### ヒロキ、エチオピアにレザー工場を設立





株式会社ヒロキ（革専科）は2014年7月、オロミア州に子会社を設立し、エチオピアでレザー工場を運営する初の日系企業となりました。工場では一人の職人が全パーツを縫製し一着を仕上げるヒロキ独自の手法を導入しています。UNIDO東京事務所は設立に関わるすべてのプロセスを支援し、書類作成をサポートしました。

### 富士フィルム、エチオピアで医療機器事業を展開



富士フィルムは、特に現地パートナーの選定、現地スタッフの採用、貿易物流の整備においてUNIDO東京事務所の支援を受け、2014年、エチオピアに高度な医療機器、付属品および消耗品を扱う最初の現地事務所を設立しました。同社は現在、医療機器のサプライヤーとして、公共および民間の病院、エチオピアおよび地域の医療センターから高い信頼を得ています。さらに同社はアフターサービスを提供するために、地域メンテナンスサービスおよび技術研修センターの設立を進めています。

### 矢崎総業、モロッコにワイヤーハーネス工場を建設



UNIDO東京事務所は2000年以降、矢崎総業株式会社の本拠地モロッコにおける投資において助言を提供し、支援しています。これには両政府による二国間討議の促進、建設候補地の選定、ライセンスの取得、スタッフの採用、物流の整備などが含まれます。同社は現在、タンジェ、ケニトラ、メクネスで工場を稼働させており、従業員は10,000人を超えています。同社の事例を参考にモロッコにおける日本の投資が進んでいます。

UNIDO東京事務所は、セミナー、投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）、サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）、技術視察、アフリカアドバイザー事業などの取組みを通じて、日本企業とアフリカの間のパートナーシップを支援しています。毎年100社を超える日本企業に最適な専門知識を提供しています。



## 最近の投資担当官の

### 招聘事例：

アルジェリア産業鉱業省産業開発・技術協力局の**アラディン・ハルーラ氏**を日本に招き、主に自動車分野の投資家との面談を設定しました。また、2019年3月に「アルジェリアビジネス・投資セミナー」を開催し、ビジネスパーソンを中心に約50名が参加しました。

東京において国際航空宇宙展2018が開催された際、航空産業フリーゾーンMidparcの**モハメド・アレフ・ハッサ二局長**を招き、日本の航空分野における官民の担当者との面談を設定し、連携の可能性について話し合いを行いました。

また同局長には2018年11月の「モロッコ航空産業セミナー」でもご登壇いただきました。

ITPO UNIDO東京事務所は、特定のセクターにおける日本からの海外直接投資および技術移転を促進するために、定期的にアフリカの政府職員およびUNIDOアドバイザーを日本に招き、連携を深めています。

### 投資担当官の招聘（デレゲートプログラム）

有望な直接投資先および技術移転先として自国の魅力をアピールできるよう、政府機関や関連機関から投資担当官を短期間（平均2週間）日本に招聘しています。

#### ■ 近年の投資担当官の招聘



### アフリカアドバイザー事業

UNIDO東京事務所は日本企業のアフリカ進出を支援するために、経験豊富な現地人ビジネスアドバイザーをアフリカに配置しています。

#### ■ アドバイザーの活動

市場情報の提供

現地パートナー企業の紹介

政府関連機関との面談の取りつけ

投資プロジェクト情報の提供

現地視察





**強靱かつ持続可能な社会の推進**



数百万人の人々がいまだ貧困に苦しんでおり、極度の貧困状態の中で生活していたり、脅威に晒されたりしています。気候変動もこうした重大な脅威の1つで、既に多くの社会、特にアフリカ諸国の脆弱な人々に破壊的な影響を及ぼしています。こうした人々に長期的な観点から手を差し伸べる必要があります。

UNIDOは広い意味での補完戦略として、気候緩和および気候適応の領域における介入を通じて気候変動の影響に対処しています。複数の介入による相乗効果を生み出すことにより、費用対効果など、個別の対応では達成することができない複数の便益をもたらしています。これは特に工業セクターにおいてあてはまることです。SDGsはその相関性により、社会的な包摂性があり、従来の技術や実践と比べて汚染や温室効果ガス排出量を削減する工業化パターンの促進に不可欠なものです。

UNIDOと日本政府は協力して、アフリカにおける持続可能なエネルギーソリューションの促進および気候変動に対して強靱な産業の開発に取り組んでいます。





# 低炭素・低排出クリーンエネルギー 技術移転プログラム（LCETプログラム）

## 成果

ケニアではLCETプログラムにより、小売スペースやサービスを含むプロダクティブ・ユース（生産的利用）センターへの電力供給のために、超低落差型水力発電システム（ULH-MHP）を設置しました。エチオピアでは、革新的な技術を促進して農村部の持続可能なエネルギーへのアクセスを改善し、モロッコでは、バナジウムフロー電池（VFB）システムと二次電池電力貯蔵システム

（BESS）を稼働させ、関連する技術サプライチェーンを特定しながら雇用創出能力を強化し、地域の製造プラットフォーム構築を促進しました。こうした取り組みによって、手頃な料金で信頼できるクリーンエネルギーにアクセスしやすくなり、持続可能な成長を可能にする道が開かれています。

UNIDOと日本の経済産業省は2013年、エネルギー貧困、雇用創出、気候変動に同時に対処する、**世界規模の低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転プログラム（LCETプログラム）**を開始しました。LCETプログラムは、低炭素技術ソリューションの運用、保守および現地に合わせた調整に関する研修を実施することにより、低炭素技術の技術的な実現可能性と商用利用の可能性を実証しています。LCETプログラムはまた、生産的利用につながるミニグリッドソリューションを利用した再生可能エネルギーの機会も特定しています。同プログラムでは実証プロジェクトにおける教訓、実践ベースの政策、導き出された市場のインサイトを活用することができます。さらにLCETプログラムでは技術実証、および革新的な低炭素・低排出クリーンエネルギーを用いた技術、製品、システムの普及を促進しています。

詳細については以下をご覧ください







「低炭素・クリーンエネルギー技術移転プログラム（LCETプログラム）は、アフリカの人々の生活水準の向上をもたらしつつ、低炭素社会を実現するプログラムだと確信しています。今後、より多くの人々に恩恵をもたらすためには、こうした低炭素・低排出技術をさらに普及するための戦略策定とその実行が必要と考えています。」

経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課長 紺野貴史氏

# 地熱発電技術によるエネルギー生成

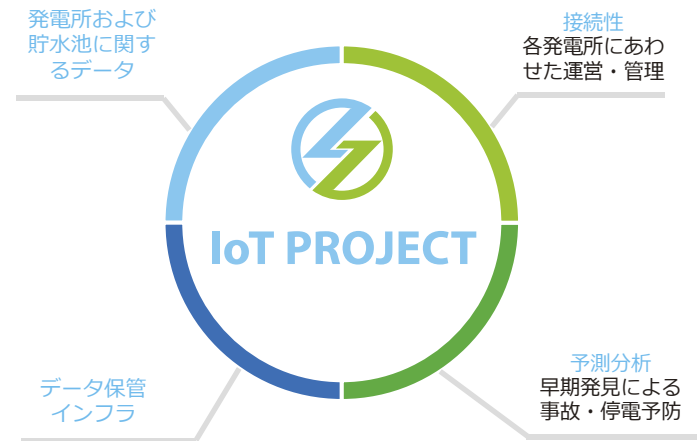
## ケニアのオルカリア地熱発電所のためのIoT技術を利用した運営・保守能力の強化

ケニアは2030年までに電化率100%達成の目標を掲げています。これにはケニアが有する地熱発電の大きな可能性を活用することが不可欠です。本プロジェクトでは、地熱発電と関連技術を促進しています。その方策として、技術実証、技術ナレッジ情報へのアクセスと管理、キャパシティ・ビルディング活動、実行可能かつ持続可能で適切なビジネスモデルの特定、アフリカへの投資を呼び込むための市場状況の強化を行っています。UNIDOは今後、投資の拡大と官民パートナーシップを推進していきます。

プロジェクトではIoTソリューションを提供する日本の最先端技術を利用し、地熱発電所が各自の状況に合わせた運営・管理および事故・停電予防ができるようにしています。プロジェクトはケニア政府による強いコミットメントおよび国際協力機構（JICA）との強固なパートナーシップを基盤としています。

### （予想される）成果

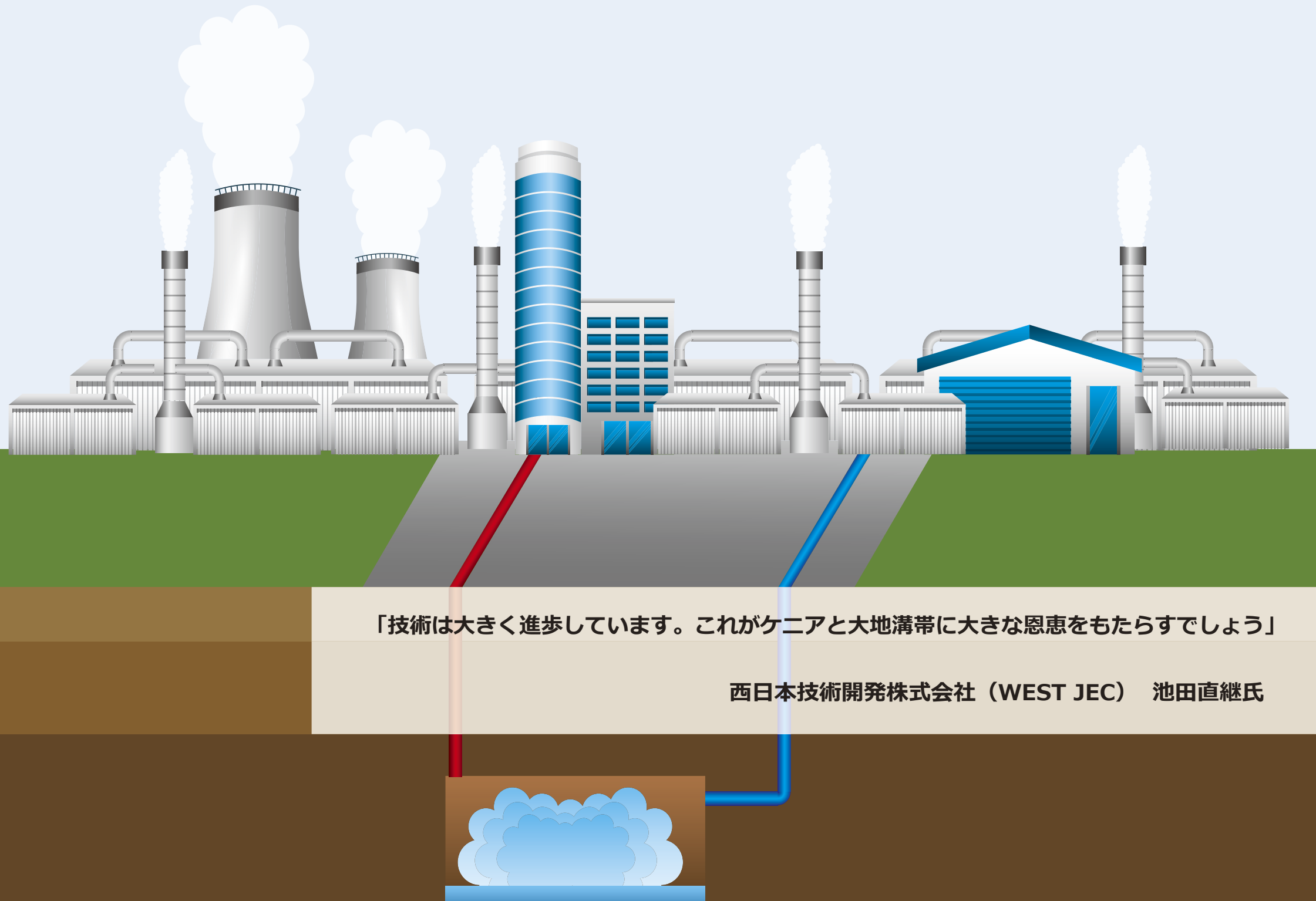
本プロジェクトは、IoT技術の導入、技術研修を含むキャパシティ・ビルディング、ケニアおよび大地溝帯のエネルギーセクター全体にIoTソリューションを普及させるための認知向上を推進していきます。



詳細については以下をご覧ください







「技術は大きく進歩しています。これがケニアと大地溝帯に大きな恩恵をもたらすでしょう」

西日本技術開発株式会社 (WEST JEC) 池田直継氏



# 低炭素かつ気候変動に強靱（LCCR）な 産業開発プロジェクト

低炭素成長と気候変動に強靱な開発の機会および便益を実証し、認知向上を図るための**低炭素かつ気候変動に強靱（LCCR）な産業開発プロジェクト**は、日本政府が資金を拠出しました。

本プロジェクトの独自性は、気候変動に対する脆弱性に打ち勝つために、グリーン産業の原則と資源効率の高いよりクリーンな生産の実践を採用している点にあります。プロジェクトではアフリカと日本のビジネスパートナーシップを促進しており、UNIDOは対象国の工場の適応ニーズにふさわしい日本の技術サプライヤーを見つける支援を行っています。

さらに、気候変動に対する国家政策を評価し、選定した下位産業の脆弱性を特定し、工場レベルでの低炭素技術の導入と実証を通じて適応ニーズに対処するために、幅広いステークホルダーを関与させています。UNIDOは環境保護の長年の経験を基に、開発途上国において低炭素で気候変動に強靱な将来を目指して産業転換を促進する場合には包括的なアプローチを採用しています。

## 成果

エジプトのブルスカイズとフロゼナ、ケニアのキアモカマ紅茶工場、南アフリカのサーフルーツ、セネガルの穀類製粉および果物加工セクターの小企業4社など、さまざまな企業が技術を導入することにより、相当量のエネルギーを節約しながら、気候変動に対してより強靱な生産プロセスを実現しています。

詳細については以下をご覧ください







**「日本の技術によって、温度や湿度に合わせた空気量の微妙な調整が可能になり、エネルギー消費量を大幅に削減できました」**

**キアモカマ紅茶工場 工場ユニットマネージャー ケライタ・モカンバ氏**

**「気候変動によって冷却需要が跳ね上がりましたが、新しく効率性の高い日本の冷却装置を導入したことによりエネルギーを40%以上削減することができました。現在、ソーラーパネル導入によるコスト削減を検討しており、エネルギー削減率を50%以上に高めることを目指しています」**

**サーフフルーツ社代表者**

**「新技術のおかげで乾燥時間が大幅に短縮しました。エネルギー消費量も大幅に削減できました。雨に左右されなくなり、自社の生産能力を向上させることができました」**

**フリー・ワーク・サービス社（セネガルの農産物メーカー） オーナー デメ氏**



現在も数百万人の人々が貧困、飢餓、失業・不完全雇用、ジェンダーの不平等、教育・研修・所得創出の機会の不足に苦しんでいます。これに加えて紛争、自然災害、経済の低迷、伝染病、人権侵害の脅威の多くは、長期化する危機や紛争後の脆弱な状態から生じています。人間の安全保障は、こうした幅広い地域に広がる分野横断的な課題に対処するための包括的なアプローチです。欠乏からの自由、恐怖からの自由、尊厳を持って生きる自由を脅かす、相互に関連する脅威に対処します。UNIDOは人間の安全保障を、繁栄の共有を実現するための取り組みを手助けする重要な開発課題として認識しています。

日本政府は長年にわたって人間の安全保障を促進しており、1999年に設立された国連人間の安全保障基金（UNTFHS）への資金拠出はその一例です。日本政府はさらに追加予算と無償資金援助スキームを通じてUNIDOに資源を提供しています。UNIDOは以前から世界中で人間の安全保障を積極的に支援しており、日本政府の資金拠出により、この分野でさまざまなプロジェクトを実施しています。







## ナイジェリア北東部における 若者を対象とする起業家支援を通じた社会安定化の促進

ナイジェリア北東部では、武装紛争とテロリストによる攻撃によって一般市民が深刻な被害を受けており、近隣国からの難民に加えて数百万人の国内避難民を生み出しています。同時にナイジェリアは35歳未満が人口の70%を超えており、若年人口の大幅な増加が問題となっています。自立と生計向上に向けた人的能力が社会安定化促進の鍵です。本プロジェクトでは若者の雇用可能性を高め、自営を奨励するために、商取引および起業能力の育成を支援しています。

UNIDOはナイジェリア国政府教育研究開発機関（NERDC）と協力し、商取引・起業能力育成カリキュラムをハードスキルとソフトスキルに重点を置いて改訂し、6校で試験的に導入しました。本プロジェクトは商取引・起業教育を促進することによって経済の強靱性と社会安定性を強化しており、これがナイジェリア北東部の脆弱層における過激主義の再興を抑制します。

### 成果

6校の現職高校教師45名に研修を実施し、540名を超える高校生が新しいカリキュラムを受講予定であり、7,515名以上の生徒が改訂された商取引・起業科目を学んでいます。34の改訂された商取引・起業科目を教える複数のパイロット校をモニタリング、監督、指導できるよう、18名の政府職員に研修を実施しました。

詳細については以下をご覧ください





MECHANICAL  
WORK SHOP



## ソマリア南部における 脆弱な若者を対象とした暴力的過激主義予防

数十年に及ぶ紛争がソマリア南部のあらゆる経済分野の生産能力に悪影響を与え、所得および雇用の創出、さらには相違を仲裁するための国の能力にも影響を及ぼしています。その結果、若年層の失業、権利の剥奪、機会の不足をもたらし、若者は唯一の生計手段としてイスラム過激派組織アル・シャバーブに参加するようになっていきます。ヒーシェベリ・ソマリア州のベレトウェインにおける本プロジェクトは、以前の（2014～2015年）キスマヨにおける介入時の教訓を基に設計されています。本プロジェクトの目的は、雇用を獲得し過激主義を防ぐ社会的および経済的結束に役立つスキルを各受益者に提供するために、技術的職業スキルと合わせて生活スキルを強化し、小規模集団間の紛争の最小化を促進す

ることです。キスマヨにおける重要な教訓の1つは、紛争予防コンポーネント強化の必要性でした。現在のプロジェクトでは、紛争の影響を受けている地域の人々を対象とした取り組みに力を入れている日本のNGOである日本紛争予防センター

（JCCP）と戦略的なパートナーシップを結ぶことにより、この必要性に 대응しています。安定化および社会的結束の向上に向けて、市場に関連した民間セクター主導のスキル研修と、JCCPが開発した、背景情報を踏まえたマルチステークホルダー方式の過激主義予防研修プログラムを組み合わせています。

### 成果

前述の総合的な介入の結果、キスマヨの若者は日常生活の中で以前よりも上手に紛争に対処できるようになり、就労することによって、生計手段を得るために過激派集団に参加することは少なくなりました。キスマヨの大きな便益の1つは、研修に参加することで異なる派閥、ジェンダー、年齢、居住地の個人同士のコミュニケーションが改善したことです。さらに、研修の受講者は新しいスキルと能力を身に付けたことにより、コミュニティから尊敬を得るようになり、民兵組織に加わる可能性が減少しました。研修後キスマヨで自身のビジネスを立ち上げたブラザーズ溶接グループなどの受益者は、本プロジェクトの他の受益者に自分たちの技術的知識を伝え、刺激を与えられるよう、ベレトウェインの研修指導者を自社に招いています。

[詳細については以下をご覧ください](#)





「ソマリアで協力しているUNIDOと日本紛争予防センターは両者とも、紛争の原因に対処し、暴力的過激主義  
予防・対策の効果を最大化できるよう、全力を挙げて取り組んでいます」

日本紛争予防センター 理事長 瀬谷ルミ子氏







## 南スーダンにおける

# 持続的かつ栄養価の高い食料安全保障に向けた強靱性および自立能力の向上

2011年の独立以降、南スーダンは社会不安が続き、数千人の命が奪われ、400万にのぼる人々が故郷を追われています。200万人近くが国内避難民となり、中でも大きな影響を受けているのは女性と子どもです。また、国の食料安全保障は危機的な状態にあり、貧困率も高まっています。こうしたことを踏まえ、本プロジェクトでは、若者と女性の雇用機会の改善、および農業、食品加工、零細企業取引に重点を置いたビジネス活動の実証を通じて多様な生計手段を導入することを目的としています。

### 成果

2カ所に食品加工センター（焼成食品、野菜加工、果汁生産）が設立され、安全で品質の高い食品を促進するために最新の高速液体クロマトグラフ（HPLC）分析装置も導入されました。加工食品および食品の輸出入ガイドラインが発行され、食品取引に関連する手続きが標準化されました。各自の製品を販売する支援として、農業関連企業および国内避難民を対象に食品加工センターの運営・活用に関する研修を実施しました。本プロジェクトは南スーダンの農業セクターにおける自立能力の強化に大きな貢献を果たしており、ここから国の長期的な経済発展にもつながっていくと考えられます。

[詳細については以下をご覧ください](#)







「アグロビジネスを促進することで価値を付加しています。日本の支援の目的は、南スーダンの自立支援にあります」

前駐南スーダン大使 紀谷昌彦氏

「自分自身のため、そして子どもたちを養うために研修をやり遂げました。研修で身に付けたスキルのおかげで、将来自分でビジネスを立ち上げ、経営する自信が持てるようになりました」

プロジェクト受益者 サンデイ・ヨック氏





## 今後の展望

気候変動、経済危機、移住、デジタル転換といった多数の課題に直面している中で、TICADはアフリカの持続可能な開発について話し合う素晴らしいプラットフォームを提供します。ビジネスと投資における日本政府の強みとUNIDOの経済転換および人間の安全保障促進における経験は、SDGsとアジェンダ2063の実現を加速させる上で非常に貴重な機会をもたらします。

UNIDOは、持続可能な開発のための2030アジェンダの中心となる指針、すなわち「普遍性」「誰一人取り残さない」「グローバル・パートナーシップの活性化」に貢献するために、日本および受益国との連携を強化していきます。

日本は以前から、経済発展と社会の進歩に産業が重要な役割を果たしていることを示す好例となっています。現在日本は、産業開発、イノベーション、環境に配慮したエネルギー効率の高い技術の促進において、誰もが認めるリーダー的存在です。こうした専門知識に基づいて、若者も大人も、より強靱かつ包摂的で、より持続可能な社会を形成するための適切な知識とスキルを与えられています。



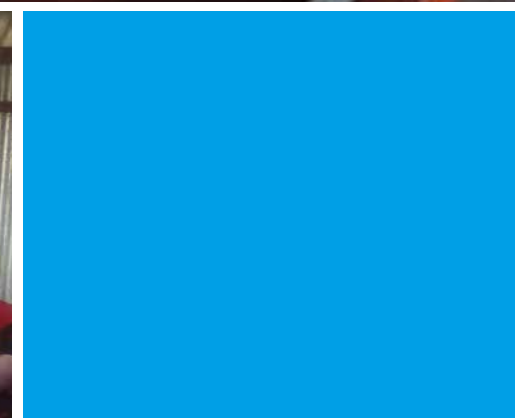
経済発展の促進要因としての産業の重要性は変わっていません。産業開発は引き続き、雇用において大きな役割を果たしています。UNIDOは開発途上国および新興国に技術協力を提供する新しい手法、アプローチ、技術を常に模索しています。アフリカの開発およびデジタル転換活用の取り組みを支援するために、公共・民間セクター、地域機関および開発パートナー間の連携の強化が求められています。技術によって可能になるビジネスの数が増えるほど、さらなる雇用が創出され、新しい市場が開かれます。IDDA III実施の目的は、包摂的かつ持続可能な産業開発に向けた道筋をアフリカにしっかりと根づかせ、アフリカ諸国の発展に貢献することです。UNIDOはこれからも、パートナーシップと国際的な連携を通じて、最も基礎的な課題に対処し、農村部の女性と若者を含む最脆弱層を助けるために実行可能な解決策を見つけていきます。















UNITED NATIONS  
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

Vienna International Centre, P.O. Box 300, 1400 Vienna, Austria  
Telephone: (+43-1) 26026-0 Email: [unido@unido.org](mailto:unido@unido.org)  
Internet: [www.unido.org](http://www.unido.org)